



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 北海道電力株式会社 上場取引所 東・札
コード番号 9509 URL <https://www.hepco.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員（氏名） 齋藤 晋
問合せ先責任者（役職名） 経理部 決算グループ グループリーダー（氏名） 備前 直昭 TEL 011-251-1111
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前期中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	416,710	△9.1	56,168	△25.1	50,787	△27.8	50,682	△0.7
2024年3月期中間期	458,579	18.5	74,966	—	70,323	—	51,037	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 51,595百万円（△5.0%） 2024年3月期中間期 54,288百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	243.41	—
2024年3月期中間期	245.01	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	2,133,810	381,191	17.2
2024年3月期	2,141,691	333,528	14.9

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 367,126百万円 2024年3月期 319,383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00
2025年3月期	—	10.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	902,000	△5.4	50,000	△50.6	37,000	△57.6	43,000	△35.0	202.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2024年10月31日）公表いたしました「2024年度中間（4～9月）決算について」のP.4「2024年度 連結業績予想」およびP.5「2024年度 連結業績予想の修正概要」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「1. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	215,291,912株	2024年3月期	215,291,912株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	9,959,316株	2024年3月期	9,984,721株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	205,319,379株	2024年3月期中間期	205,311,036株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」に係る信託口が保有する当社株式 (2025年3月期中間期 289,700株、2024年3月期 319,700株) が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2025年3月期中間期 304,700株、2024年3月期中間期 322,300株)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、本日 (2024年10月31日) 公表いたしました「2024年度中間 (4~9月) 決算について」のP. 4「2024年度 連結業績予想」およびP. 5「2024年度 連結業績予想の修正概要」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	4,560,164.00	—	1,500,000.00	6,060,164.00
2025年3月期	—	1,500,000.00			
2025年3月期（予想）			—	1,500,000.00	3,000,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期第2四半期末の1株当たり配当金には、2023年3月期累積未払配当金3,060,164円00銭が含まれております。

○添付資料の目次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	7

1. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
固定資産	1,748,635	1,737,343
電気事業固定資産	1,138,647	1,103,532
水力発電設備	200,373	201,987
汽力発電設備	166,613	161,390
原子力発電設備	133,258	109,517
送電設備	177,740	174,553
変電設備	105,378	104,710
配電設備	300,871	300,365
業務設備	43,138	40,293
その他の電気事業固定資産	11,272	10,713
その他の固定資産	61,688	62,712
固定資産仮勘定	227,374	247,422
建設仮勘定	202,533	222,354
除却仮勘定	401	629
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	24,439	24,439
核燃料	163,258	168,270
加工中等核燃料	163,258	168,270
投資その他の資産	157,665	155,405
長期投資	86,460	85,598
退職給付に係る資産	21,307	21,844
繰延税金資産	36,663	34,779
その他	13,581	13,538
貸倒引当金（貸方）	△346	△354
流動資産	393,056	396,467
現金及び預金	110,709	118,100
受取手形、売掛金及び契約資産	97,639	104,832
棚卸資産	67,989	69,683
その他	118,389	105,510
貸倒引当金（貸方）	△1,670	△1,659
合計	2,141,691	2,133,810

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,358,231	1,330,094
社債	678,500	683,400
長期借入金	514,891	504,809
未払廃炉抛出金	—	92,409
退職給付に係る負債	34,602	34,285
資産除去債務	117,313	—
その他	12,924	15,189
流動負債	447,337	420,655
1年以内に期限到来の固定負債	168,936	142,593
短期借入金	44,500	44,500
支払手形及び買掛金	86,460	90,613
未払税金	26,685	33,796
その他	120,754	109,152
特別法上の引当金	2,594	1,868
濁水準備引当金	2,594	1,868
負債合計	1,808,163	1,752,619
純資産の部		
株主資本	311,839	358,742
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	47,348	47,348
利益剰余金	168,070	214,963
自己株式	△17,870	△17,861
その他の包括利益累計額	7,543	8,384
その他有価証券評価差額金	7,235	6,222
繰延ヘッジ損益	△1,499	340
退職給付に係る調整累計額	1,807	1,821
非支配株主持分	14,145	14,064
純資産合計	333,528	381,191
合計	2,141,691	2,133,810

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
営業収益	458,579	416,710
電気事業営業収益	439,846	395,351
その他事業営業収益	18,732	21,359
営業費用	383,613	360,542
電気事業営業費用	367,724	342,763
その他事業営業費用	15,889	17,779
営業利益	74,966	56,168
営業外収益	1,580	1,573
受取配当金	417	384
受取利息	28	78
物品売却益	269	412
その他	866	697
営業外費用	6,223	6,953
支払利息	5,213	5,210
持分法による投資損失	113	133
その他	896	1,608
中間経常収益合計	460,160	418,284
中間経常費用合計	389,837	367,496
経常利益	70,323	50,787
渴水準備金引当又は取崩し	△212	△725
渴水準備引当金取崩し（貸方）	△212	△725
特別利益	—	19,009
核燃料売却益	—	19,009
税金等調整前中間純利益	70,536	70,522
法人税、住民税及び事業税	10,867	18,172
法人税等調整額	8,718	1,571
法人税等合計	19,586	19,744
中間純利益	50,949	50,778
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△87	95
親会社株主に帰属する中間純利益	51,037	50,682

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	50,949	50,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,722	△1,005
繰延ヘッジ損益	△42	1,843
退職給付に係る調整額	670	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△2
その他の包括利益合計	3,338	817
中間包括利益	54,288	51,595
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	54,299	51,523
非支配株主に係る中間包括利益	△10	71

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業的前提に関する注記）

該当事項なし

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項なし

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用している。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等（以下「法人税等」という。）について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしていたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとした。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上している。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っている。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はない。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用している。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっている。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はない。

（追加情報）

（「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」の施行に伴う電気事業会計規則の改正）

2024年4月1日に「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」（令和5年法律第44号、以下「改正法」という。）及び「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令」（令和6年3月29日経済産業省令第21号、以下「改正省令」という。）が施行されたことにより、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号、以下「解体省令」という。）が廃止され、電気事業会計規則が改正された。

実用発電用原子炉に係る廃炉の実施に必要な費用は、従来、資産除去債務に計上し、資産除去債務相当資産について、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）第8項を適用し、解体省令の規定に基づき、毎連結会計年度、「原子力発電施設解体引当金等取扱要領」（平成12年12資公部第340号）に定められた算式（解体に伴って発生する廃棄物の種類及び物量から解体に要する費用を見積もる方法）により算定した原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として計上していたが、改正省令の施行日以降は、改正法第3条の規定による改正後の「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施及び廃炉の推進に関する法律」第11条第2項に規定する廃炉拠出金を、電気事業営業費用として計上することとなった。

原子力事業者は、従来、その各々が保有する実用発電用原子炉に係る廃炉に要する資金を確保する責任を負っていたが、改正法に基づき、毎連結会計年度、使用済燃料再処理・廃炉推進機構（以下「機構」という。）に対して廃炉拠出金を納付することで費用負担の責任を果たすこととなり、機構は廃炉に要する資金の確保・管理・支弁を行う経済的な責任を負うこととなった。

これにより、当中間連結会計期間において、資産除去債務相当資産21,717百万円及び資産除去債務21,717百万円を取崩している。

改正法附則第10条第1項の規定により、廃炉推進業務の費用にあてるため、機構に支払わなければならない金銭95,596百万円は、改正省令附則第7条の規定により、未払廃炉拠出金に計上し、その額を費用として計上するが、同規定により、資産除去債務を取崩した額を当該費用から控除している。これによる損益への影響はない。

なお、未払廃炉拠出金に計上した額のうち、3,186百万円を1年以内に期限到来の固定負債に振り替えている。